

# 網使用料算定根拠

## 目 次

	頁
.原価の算定及び料金の設定 .....	2
1 . 端末回線伝送機能 .....	2
2 . 通信路設定伝送機能 .....	3
. 通信路設定伝送機能適用料金の算定 .....	5
. 料金設定に使用した係数 .....	6

原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

光信号端末回線

区分	料金	備考
a. 光信号端末回線 (円/芯・月)	4,527	H13.7.5補正申請 網使用料算定根拠』の2の(1)のAのウの の加入者回線の d.平成13~19年(7年)
b. 主配線盤 (円/芯・月)	76	H13.7.5補正申請 網使用料算定根拠』の2の(1)のAのウの の主配線盤の c.平成13~19年(7年)
c. 加算料 (円/芯・月)	471	H13.7.5補正申請 網使用料算定根拠』の2の(1)のAのウの のa.加算料

料金の設定

(基本料)

区分	料金	備考
a. 2芯式のもの (円/2芯・月)	9,206	( のa+ のb)× 2(芯)
b. 4芯式のもの (円/4芯・月)	18,412	( のa+ のb)× 4(芯)

(加算料)

区分	料金	備考
a. 2芯式のもの (円/2芯・月)	942	の c× 2(芯)
b. 4芯式のもの (円/4芯・月)	1,884	の c× 4(芯)

## 2. 通信路設定伝送機能

### 2-1. ノード装置

#### (1) 原価の算定

年経費の算定

(百万円)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 創設費	188	1,735	2,922	3,193	3,373	11,411	物品価格を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定
b. 設備管理運営費	42	376	631	689	728	2,466	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定
c. 他人資本費用	2	15	26	28	30	101	
d. 自己資本費用	1	13	21	23	25	83	
e. 利益対応税	1	12	21	23	24	81	
f. 合計	46	416	699	763	807	2,731	b+c+d+e
g. 土地・建物等	5	40	65	70	74	254	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定
h. 年経費計	51	456	764	833	881	2,985	f+g

回線数の算定

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
回線数(64kb/s・稼働回線)	13,243	148,811	272,591	308,463	329,717	1,072,825	(3)のfより

#### (2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,985	(1)のh(H13-17)より
b. 回線数(64kb/s・稼働回線)	1,072,825	(1)のf(H13-17)より
c. 合計(円/回線(64kb/s)・月)	232	a÷b÷12ヶ月

#### (3) 算定に使用した稼働回線数

稼働回線数

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 4.5Mbps スーパーデュアル	1	7	13	13	13	47	
b. 1.50Mbps スーパーデュアル	1	13	25	27	28	94	
c. 1.50Mbps デュアル	15	164	299	349	381	1,208	
d. 6.00Mbps スーパーデュアル	1	7	13	13	13	47	
e. 6.00Mbps デュアル	2	29	53	58	60	202	
f. 合計	20	220	403	460	495	1,598	a+b+c+d+e

64Kb/s換算稼働回線数

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 4.5Mbps スーパーデュアル	323	2,261	4,199	4,199	4,199	15,181	Da x のa
b. 1.50Mbps スーパーデュアル	566	7,358	14,150	15,282	15,848	53,204	Db x のb
c. 1.50Mbps デュアル	8,490	92,824	169,234	197,534	215,646	683,728	Dc x のc
d. 6.00Mbps スーパーデュアル	1,288	9,016	16,744	16,744	16,744	60,536	Dd x のd
e. 6.00Mbps デュアル	2,576	37,352	68,264	74,704	77,280	260,176	De x のe
f. 合計	13,243	148,811	272,591	308,463	329,717	1,072,825	a+b+c+d+e

#### (別表1) 算定に使用した各種比率

区分	比率	備考
設備管理運営費比率	0.065	接続約款の料金表第2網改造料の算定に係る比率より
諸掛費比率	0.012	
共通割掛費比率	0.026	

## 2-2. 同一の単位料金区域内中継区間伝送路

### (1) 料金の設定

#### 同一単位料金区域内の収容局～市外ノード局間伝送路

区分	料金等	備考
a. 光信号中継伝送機能 (円/m・月・芯)	4,290	H13.5.15申請 網使用料算定根拠「の2」のc
b. 収容局～市外ノード局間伝送路平均距離 (m)	14,537	各収容局～市外ノード局間平均距離
c. 1芯の料金	63,144	$a \times b + 390$ (別添の光信号局内伝送路の「2」の料金) $\times 2$ (箇所)

#### 同一単位料金区域内の市外ノード～市外ノード局、および市外ノード～POI局間伝送路

区分	料金等	備考
a. 原価 (百万円)	192	(2)のb(H13-17)より
b. 回線数 (稼働芯数)	6,306	(3)のc(H13-17)より
c. 料金 (円/芯・月)	2,537	$a \div b \div 12$ ヶ月

### 適用料金

区分	料金等	備考
a. 料金 (円/芯・月)	65,681	のc のc

### (2) 同一単位料金区域内の市外ノード～市外ノード局、および市外ノード～POI局間伝送路の稼働費用

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H13～H17	備考
a. 稼働芯線数 (芯)	13	70	92	102	110	387	品目別、年度別の回線数をもとにしたノード装置間芯線数
b. 稼働費用 (百万円)	6	35	46	51	55	192	$a \times 4,290$ 円/m・月・芯 (H13.5.15申請 網使用料算定根拠「の2」のc) $\times 9,637$ m (各市外ノード局～市外ノード局間平均距離) $\times 12$ ヶ月

### (3) 同一単位料金区域内の収容局～市外ノード局間伝送路の品目別稼働芯線数

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H13～H17	備考
a. スーパーデュアル	3	49	90	96	98	336	品目別、年度別の回線数をもとにしたノード装置間回線数
b. デュアル	31	340	617	715	778	2,481	
c. 稼働芯線数 (芯)	74	876	1,594	1,814	1,948	6,306	

## 2-3. 異なる単位料金区域間中継区間伝送路

### (1) 原価の算定

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H13～H17	備考
a. 稼働芯線数 (芯)	0	6	12	12	12	42	品目別、年度別の回線数をもとにしたノード装置間芯線数
b. 稼働費用 (百万円)	0	4	9	9	9	31	$a \times 4,290$ 円/m・月・芯 (H13.5.15申請 網使用料算定根拠「の2」のc) $\times 14,500$ m (該当する市外ノード局間の伝送路距離) $\times 12$ ヶ月

### (2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価 (百万円)	31	(1)のb(H13-17)より
b. 回線数 (64kb/s換算稼働回線距離)	182,228	(3)のa(H13-17)より
c. 料金 (円・64kb/s・km/月)	14	$a \div b \div 12$ ヶ月

### (3) 稼働回線距離

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H13～H17	備考
a. 64kb/s換算後回線距離	0	23,203	49,235	53,480	56,310	182,228	品目別、年度別の回線数に速度換算係数および距離を加味して算定

## 2-4. 専用回線管理運営費

区分	料金	備考
専用回線管理運営費 (円/回線・月)	339	H12.12.13申請 網使用料算定根拠「の4-1」の(2)の専用管理運営費のcより

・通信路設定伝送機能適用料金の算定

区 分	専用回線管理運営費	同一の単位料金区域内中継区 間伝送路	ノード装置	異なる単位料金区域間中継区 間伝送路	
	算定	. 2-4より	. 2-2の(1)の のより	. 2-1の(2)のc	. 2-3の(2)のc
	単金 (円 / 月)	339	65,681	232	14
	課金単位	1 契約	1 芯	1 回線 (64kb/s)	1 k m (64kb/s)
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合				-
	(2)(1)以外の場合				

【料金額の設定方法】

A . 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合；

スーパーデュアル : + ( × 4 ( 芯 ) ) + ( × 速度換算係数 )

デュアル : + ( × 2 ( 芯 ) ) + ( × 速度換算係数 )

(2)(1)以外の場合

スーパーデュアル : + ( × 4 ( 芯 ) ) + ( × 速度換算係数 ) + ( ( × 速度換算係数 ) × 5 ( k m ) )

デュアル : + ( × 2 ( 芯 ) ) + ( × 速度換算係数 ) + ( ( × 速度換算係数 ) × 5 ( k m ) )

B . 加算料

(a) A の(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10 k mを超える場合の10 k mごとの加算料

スーパーデュアル・ラ : ( ( × 速度換算係数 ) × 10 ( k m ) )

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

スーパーデュアル : ( × 4 ( 芯 ) )

デュアル : ( × 2 ( 芯 ) )

(注) 1 . 速度換算係数は の各品目の係数を適用。

2 . 上記区分ごとに ( 単位料金 × 速度換算係数 )、又は ( 単位料金 × 芯数 ) を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

・通信路設定伝送機能適用料金

品目	グレード	右欄以外	MA内	10km加算	収容局POI
45Mbps	スーパーデュアル	360,609	337,999	45,220	262,724
150Mbps	スーパーデュアル	433,995	394,375	79,240	262,724
150Mbps	デュアル	302,633	263,013	79,240	131,362
600Mbps	スーパーデュアル	652,039	561,879	180,320	262,724
600Mbps	デュアル	520,677	430,517	180,320	131,362

## ・料金設定に使用した係数

機能ごとの速度換算係数

品目	グレード	速度換算係数	備考
a. 45Mb/s	スーパーデュアル	323	
b. 150Mb/s	スーパーデュアル	566	
c. 150Mb/s	デュアル	566	
d. 600Mb/s	スーパーデュアル	1,288	
e. 600Mb/s	デュアル	1,288	

(別添) 光信号局内伝送路

(1)原価の算定

創設費の算定

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
a.物品費および取付費	69,649	85,287	105,710	122,531	190,130	255,434	322,554	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2 網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1より)
b.諸掛費	836	1,023	1,269	1,470	2,282	3,065	3,871	
c.共通割掛費	1,833	2,244	2,781	3,224	5,003	6,721	8,487	
d.創設費	72,318	88,554	109,760	127,225	197,415	265,220	334,912	a + b + c
e.1 芯あたり創設費	36,159	22,139	18,293	15,903	12,338	11,051	10,466	d ÷ 芯線数
f.芯線使用率	0.987	0.987	0.987	0.987	0.987	0.987	0.987	別表2より
g.1 芯あたり創設費(使用率加味後)	36,635	22,431	18,534	16,112	12,501	11,197	10,604	e ÷ f

年経費の算定

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
a.設備管理運営費	5,678	3,477	2,873	2,497	1,938	1,736	1,644	3,437	(1)の創設費を基に接続約款の料金表第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
b.他人資本費用	320	196	162	141	109	98	93	194	
c.自己資本費用	269	165	136	118	92	82	78	163	
d.利益対応税	259	159	131	114	88	79	75	157	
e.合計	6,526	3,997	3,302	2,870	2,227	1,995	1,890	3,951	a + b + c + d
f.土地・建物	1,044	825	501	433	334	218	196	730	ケーブル径に基づく占有面積から、接続約款の料金表第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定
g.年経費計	7,570	4,822	3,803	3,303	2,561	2,213	2,086	4,681	e + f

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
敷設ケーブル芯線数	2,208	10,176	630	3,232	576	144	480	17,446	H13.7末時点の加入者および中継光ファイバの接続申込み実績より算定
構成比	12.7%	58.3%	3.6%	18.5%	3.3%	0.8%	2.8%	100.0%	

(2)料金の設定

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
月額料金(円/芯)	631	402	317	275	213	184	174	390	(1)の g ÷ 12ヶ月

(別表1)算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
平均ケーブル長	51m	H12年度局内光ケーブル調達実績より

(別表2)算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
a.ケーブル敷設芯線数	17,446	H13.7末時点の加入者および中継光ファイバの接続申込み実績より、局内での使用ケーブル(直近上位)およびケーブル敷設芯線数を選定・集計し、芯線使用率を算定
b.使用芯線数	17,215	
c.芯線使用率 (b ÷ a)	0.987	

(別表3)算定に使用した各種比率

区分	比率	備 考
設備管理運営費比率	0.065	接続約款の料金表第2 網改造料の算定に係る比率より
諸掛費比率	0.012	
共通割掛費比率	0.026	